

特集①「歴史と地理をつなぐ1」

# 編さん事業における歴史と地理の協働による成果

石毛 一郎

## 1. はじめに

高校の地理必修化を目指して、さまざまな学会や研究会で議論や活動が進められてきた。2015年5月16日には、日本地理学会等が主催する高校地理教育シンポジウムが開催された<sup>1)</sup>。テーマは「すべての高校生が地理と歴史をバランスよく学ぶ教室をめざして」とされ、筆者も含め計6人の地理と歴史の教員が登壇した。そこでは「地域の歴史と地誌を結びつけた授業科目の設定」や「地理と歴史の融合点は地名と地域史」等、歴史と地理を両方学ぶことの有用性が確認された。

筆者は、高校の地理教員としてこれまでに携わってきた地元での編さん事業における歴史と地理の連携について紹介した。それをふまえて、本稿では、自治体史等において、歴史研究者が中心となり進められる編さん事業において、地理関係者も加わり、ともに進められた事例を紹介する。

自治体史における地理研究者の参画については、白井(1993)が「広島・愛媛・大分など西日本では県史に地誌

編が含まれるが東日本ではみられない」点を指摘している。また、「それらが総論編と地域編とで構成される点には『日本地誌全21巻』(青野・尾留川編)の影響が読み取れる」と分析した。また、安藤ほか(1997)では、「地誌が現代の状態を記述することで、通史の現代部分を補ってきた」と指摘している。さらに平岡(2003)は、「県史や市町村史で刊行される地図編については、特に地理研究者の参画が目立ち」、それは喜ばしいことであるとしている。

学校現場においては、現在、次期学習指導要領の骨格が示され、高等学校では「歴史総合」と「地理総合」が必修化されることが確実となった。世界史が必修の現在の教育課程と比べれば、地理の授業時数が大幅に増え、歴史や公民を専門とする教員が地理の授業を担当する可能性は高い。各種の編さん事業を通した歴史と地理の協働で得られた知見は、今後の高等学校における指導において有効に生かせる場面も多いと考える。

## 2. 「千葉県史」の編さん

千葉県史は1991（平成3）年より2008（平成20）年まで編さん事業が行われた。歴史系39巻と自然誌系12巻の計51巻からなり、全国的にみても大規模な県史となった。編さん方針では「千葉県の歩みを人間と自然の両面からとらえ、これを総合的、多角的に明らかにする」ことがうたわれ、歴史以外からもさまざまな分野の専門家が執筆に加わった。

51巻の内訳は、歴史系が通史編（8巻）、資料編（25巻）、別編（6巻）と、自然誌系が本編（8巻）と別編（4巻）で構成された。分野別にみると、歴史系は考古・古代・中世・近代・近現代・民俗・地誌の各部会、自然誌系は植物・動物・地学の各部会の計10部会で構成された。これらの中で地理関係者が参加したのは、地誌部会の他に、近現代史・民俗・地学の各部会であった。

千葉県史に地誌が加わることになった経緯については、地誌部会長を務めた白井哲之氏（当時早稲田大学）が、県史編さん委員長の宇野俊一氏（元千葉大学名誉教授）とのやり取りを次のように回顧している<sup>2)</sup>。

白井「他県の県史では地理が関わることは少ないが、千葉県史になぜ地誌を加えたいのか。」

宇野「地域変化の著しい千葉県を描くには地誌が必要であるし、これまで

も地理の人々はその努力をしてきた実績がある。」

白井「県史編さんにあたっては特定地域に偏らない記載が望ましいが。」

宇野「歴史分野では結果的に資料のない市町村は取り上げにくい。しかし地誌では全市町村について取り組みができる。地誌を千葉県史の特色の一つとしたい。」

このように、対象地域のすべてを網羅することのできにくい歴史系の記述を、満遍なく取り扱うことのできる地理の手法が補完し、多くの県民に供するための県史を完成することができると考えられた。

筆者は、地誌部会の事務局員として編集を担当したのち、地誌部会と近現代史部会の調査執筆員として編さんに参加した。近現代史編は、時代を①明治期、②大正から第二次世界大戦まで、③第二次世界大戦後に3区分して、分野を政治行政・産業経済・社会教育文化の三つに分けることで、資料編（9巻）と通史編（3巻）との計12巻で構成された。地理関係者は主に戦後編に加わり、「都市近郊団地の立地と暮らし」「大企業の進出と社宅団地」「人口の増加と都市の盛衰」「県民の生活意識と生活圏」などを担当した。

近現代史編の調査にあたっては、歴史と地理の手法の違いを感じる場面が多々あった。例えば、収集した資料を筆耕して資料編を作る過程では、さま

ざまな体裁で作成された内容を、統一した表現方法で文字として残す手法を学んだ。また、資料編が完成したのちに、掲載された資料を用いて通史編を形作る一連の過程に整合性を感じた。さらに、収集した膨大な数の資料を時系列で保存し活用するという地道な行程に、歴史研究の特色を見出すことができた。

それらの一方で、歴史関係者からは地理的手法の有効性を認めてもらう場面も多くあった。そのなかで最も感心されたのは「地図化」して記述する方法である。例えば、戦後における千葉の地域変容を特徴づける事象として「団地」の建設がある。国立歴史民俗

博物館（千葉県佐倉市）においても展示が新設されたように、団地は近現代史においても主要な研究テーマとなっている。歴史関係者が執筆したページ

建設主体	団地名	建設地	戸数		事業年度
			賃貸	分譲	
日本住宅公団	稲毛	千葉市	0	240	1955～56
	芝工山	柏市	114	0	1956
	光ヶ丘	柏市	974	0	1957
	大久保	習志野市	224	0	1957
	八千代台	八千代市	108	116	1957
	前原	船橋市	1,428	0	1959～60
	常盤平	松戸市	4,954	0	1959～63
	小仲台	千葉市	310	0	1960～63
	園生	千葉市	438	0	1961～63
	高根台	船橋市	4,650	220	1961～63
	豊四季	柏市	4,666	0	1962～64
	市川真間	市川市	51	0	1963
	南海神	船橋市	0	120	1965～66
	千草台	千葉市	2,099	0	1965～66
習志野台	船橋市	2,043	849	1965～69	
千葉県住宅供給公社	松ヶ丘	千葉市	36	0	1953
	轟	千葉市	20	0	1953
	八千代台	八千代市	0	229	1954～58
	本千葉ビル	千葉市	123	0	1959
	江戸川台	流山市	0	1,198	1956～61
	大宮大	千葉市	196	1,403	1961～65
	小倉台	千葉市	0	709	1961～66
	八千代台東	八千代市	0	72	1963～65
	勝田台	八千代市	0	1,838	1965～70
	こてはし	千葉市	0	2,314	1965～75
若宮	市原市	0	1,496	1965～78	

表1 表による資料（『千葉県の歴史資料編 近現代6』より）

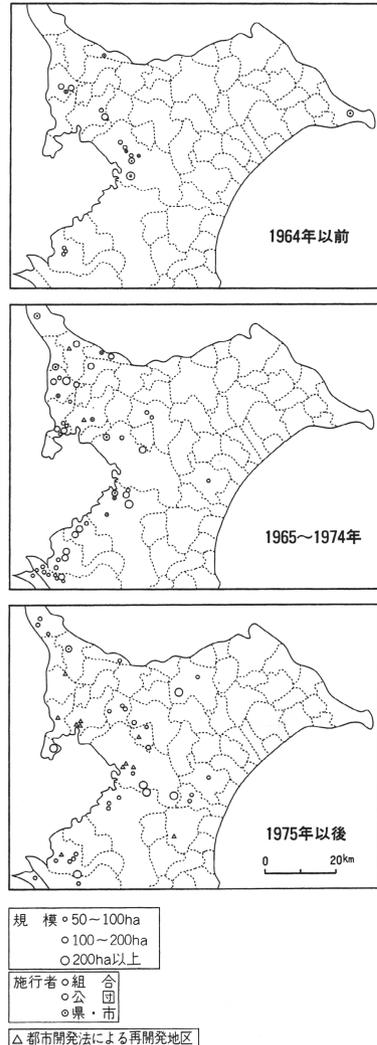


図1 地図による資料（『千葉県の歴史別編 地誌1』より）

では、各団地の住所・規模・年次等を一覧表にまとめている（表1）。一方地誌関係者が執筆したページでは、それぞれの団地を地図上にプロットして、規模や開発主体を分類している。また年次ごとに3枚の地図に分けることで、時系列でしかも地域的な特色を一目で理解することができる（図1）。

内陸工業団地の立地も千葉県内において顕著な変容である。成田空港の開港に合わせて計画された工業団地は数多くあり、臨空型の機能を持たせるとともに、地域振興策としての要素も兼ね備えている。近現代史編では所在地・年次・面積・企業数・開発主体等の各指標を一覧表で掲載している（表2）。一方地誌編では、ほぼ同じ情報を1枚の図形表現図にまとめている（図2）。

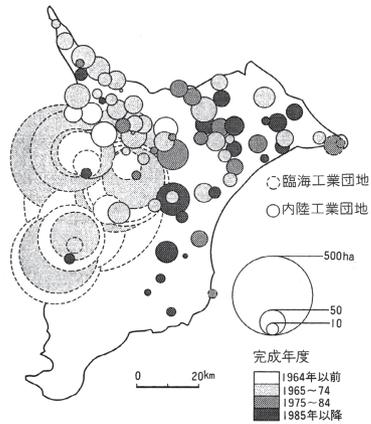


図2 地図による資料（『千葉県の歴史別編 地誌1』より）

このように、地図化することで、「表」で示してきた時間軸の情報を、「地図」による空間軸の情報として提示することができた。他にも、多くの工場が立地して、多数の従業員や家族が流入したことで、社宅や分譲地の開発が進んだ東京湾岸の住宅開発を表した地図資料も地理特有の手法だと賛同を受けた（図3）。

一方で、歴史の手法に納得する場面も多々あった。地理では、社会的事象が形成されてきた経緯を周知の事実として記述することが多いが、それらの多くは歴史関係者による地道で詳細な調査や研究の成果のうえに成り立っている。

例えば地理では、戦後における千葉県の地域変容を表す主要なテーマとして、都市近郊団地の建設が挙げられるが、これについて歴史では数多くの資

工業団地名	所在地	事業主体	完工年	工業用地面積 (ha)	進出企業数
関宿工業団地	関宿町	千葉県開発公社	1968年	6.8	5
野田市南部工業団地	野田市	千葉県開発公社	1963年	64.8	8
野田市中里工業団地	野田市	千葉県開発公社	1965年	38.6	16
柏市根戸工業団地	柏市	柏市開発協会	1969年	17.2	5
柏市十倉二工業団地	柏市	柏市	1971年	54.9	13
沼南工業団地	沼南町	千葉県開発公社	1966年	16.2	8
白井工業団地	白井町	千葉県開発公社	1967年	49.1	24
千葉鉄工業団地	千葉市	千葉鉄工業団地協同組合	1963年	16.9	24
八千代工業団地	八千代市	千葉県開発公社 八千代市開発協会	1964年	27.8	12
上高野工業団地	八千代市	千葉県開発公社	1968年	57.1	23
八千代市吉橋工業団地	八千代市	八千代市開発協会	1971年	20.4	9
佐倉工業団地	佐倉市	千葉県開発公社 佐倉市振興協会	1964年	48.3	21
小見川工業団地	小見川町	千葉県開発公社	1969年	35.9	8
土気靴下工業団地	千葉市	千葉県開発公社	1968年	9.3	20
東金工業団地	東金市	千葉県開発公社	1967年	23.7	15
成東工業団地	成東市	千葉県開発公社	1962年	17.6	8
芝山工業団地	芝山町	千葉県開発庁	1971年	27.1	8
調布戸工業団地	市原市	市原市開発協会	造成中	18.0	11
松尾工業団地	松尾町	千葉県開発公社	1968年	17.3	9
旭工業団地	旭市	千葉県開発公社	1968年	11.4	5
鏡子小浜工業団地	鏡子市	千葉県開発公社 調子開発協会	1969年	16.8	3

表2 表による資料（『千葉県の歴史 通史編 現代3』より）

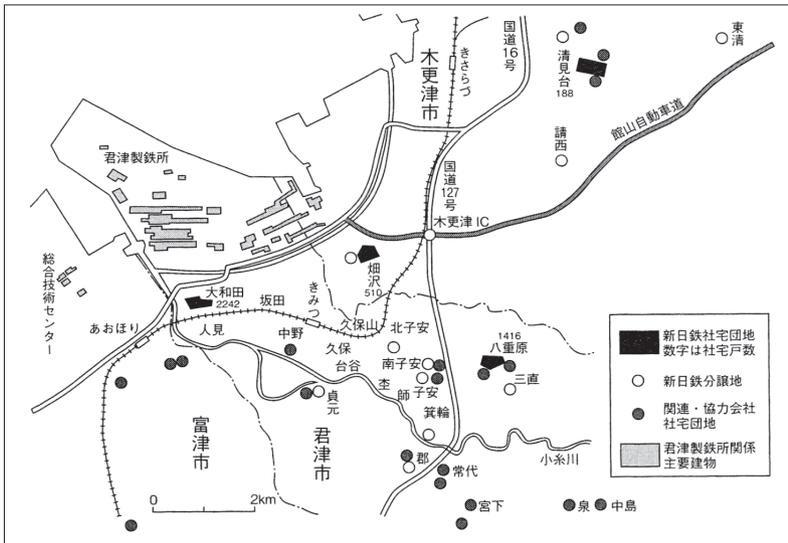


図3 複数の指標を地図化した資料（『千葉県の歴史 別編 地誌2』より）

料を取り上げ当時の様子を再現している。例えば、「日本の道100景」や「新・日本街路樹100景」にも選ばれ、緑豊かな住宅団地として知られる常盤平団地（松戸市）の記述については、地元図書館に所蔵されている文書をはじめ公的な資料類を多数引用・転載している（表3）。これらの資料から、団地の建設計画が企図され着工されるまでの経緯、入居した住民達の日常の暮らし、生活環境に対する住民のさまざまな要望など、当時の様子が生き生きと伝えられている。

### 3. 「四街道市史」の編さん

四街道市は、千葉市に隣接する面積が約35km<sup>2</sup>の小さな市である。同時に、千葉駅までJRで3駅で約10分の近距離にあり、東京駅まで約50分という利便性にも恵まれ、1970年代から急速に都市化が進み、人口も急増した。

文書名	出典・所蔵先
松戸都市計画金ヶ作土地区画整理について	松戸市役所文書
常盤平団地造成に伴う街路整備	千葉県庁文書
常盤平住宅開発の概要	松戸市立博物館文書
常盤平公団住宅申込パンフレット	松戸市立博物館文書
松戸都市計画北小金土地区画整理事業を施行すべき区域の決定について	千葉県庁文書
三千戸参加の大自治会誕生 五つの活動目標掲げ暫定委員でスタート	『ときわだいら』
公団本社への怒りの陳情	『ときわだいら』
これでいいのか！『自治会』への関心	『ときわだいら』
学童ラッシュバンク寸前の小学校 新設（松飛台小）	『ときわだいら』

表3 常盤平団地に関する主な文書（『千葉県の歴史 資料編 近現代6・近現代9』より）

2017年現在約90000人の人口を有する住宅都市である。

四街道市史は、1970（昭和45）年に、当時の四街道町として町史編さん条例を制定した後、町史の資料編と通史編を、合併後の市史として資料編の刊行を継続してきた。

2011（平成23）年に市制30周年を迎えるにあたり、新たに通史編（『市制施行30周年記念誌「四街道の歴史」』）が計画された。市史編さんの全部会（原始古代・中世・近世・近現代・民俗・地誌・自然）が参加して内容構成が検討された（表4）。

実は四街道においては、1951年にすでに地誌が誕生している。都市地理学者として著名であり、国や自治体の政策立案にも携わったことでも知られる清水馨八郎氏（当時千葉大学）による『四街道の地誌』（古今書院）があった。

清水の同門である三野興吉氏（当時東京文理大学）は、この本の序文のなかで、清水氏が調査執筆にあたり「千葉大学の学生とともに同学所在地の調査をまとめ、四街道将来の地域計画の資料としたい」との希望を抱いていたことを紹介している<sup>3)</sup>。またその内容

章	節	担当部会
1 四街道市の位置		地誌
2 四街道市の自然	地勢	地誌
	気候	地誌
	動物	生物
	植物	生物
3 四街道の歴史	原始・古代	歴史
	武士の世の中	歴史
	江戸時代の世の中	歴史
	四街道の誕生と発展	歴史
	戦後の混乱と復興	歴史
	開拓に励む人々と厳しい自然	歴史
4 暮らしと文化	四街道市の発展	地誌
		民俗

表4 『四街道の歴史』における執筆部会（四街道市史編さん委員会の資料より作成）

として「自然環境からはじまり、四街道の歴史的变化と地理的発展の経緯を経た将来の進路を暗示した」ことを高く評価した。

市史編さん室における聞き取り調査からは、この清水の成果は、四街道町から四街道市へ行政機能が拡大するなかで、庁内では政策を立案するうえでその都度参考にされた著名な資料であったことも確認できた<sup>4)</sup>。

さて、『四街道の歴史』においても、歴史と地理とでは記述方法にいくつもの差異が認められたが、最も目立ったことは、地理では市域を越えた広範囲の地図を用いて、四街道をより相対的に表現した点である。このように、俯瞰した視点からじょじょにフォーカスを絞るアプローチは地理独特の方法であることが確認できた。

例えば、第1章「四街道市の位置」

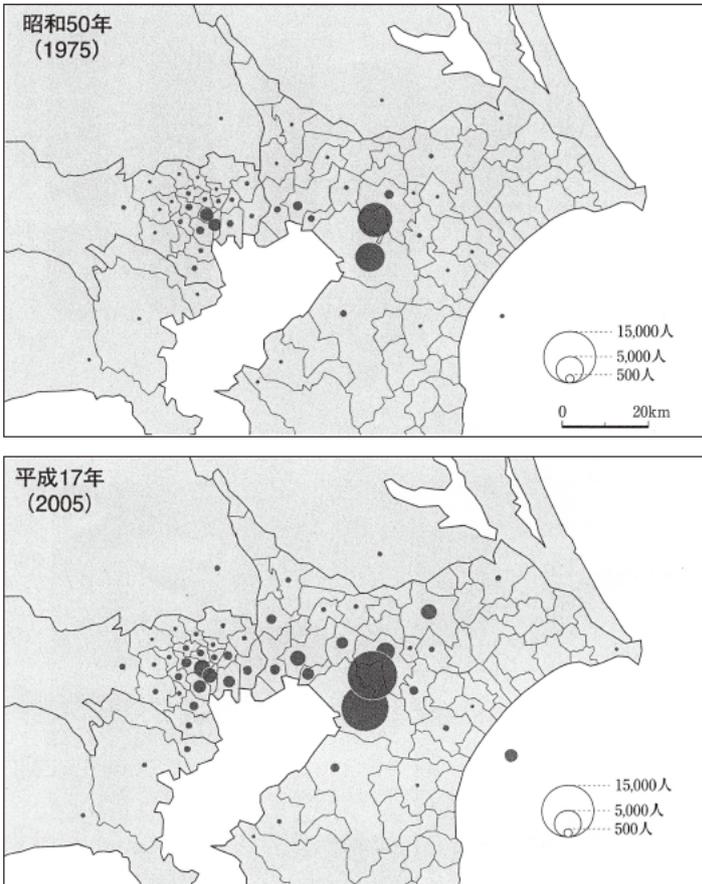


図4 四街道市民の通勤・通学先人口の変化（『四街道の歴史』より）

においては、「世界の中の四街道の位置」として、同緯度にあるプサンやテヘラン、ジブラルタルやメンフィスなどを示し、同じく同経度では北には間宮海峡と、南には大鑛井盆地との結びつきを示した。また第3章「四街道の誕生と発展」では、四街道市民の通勤通学先人口を地図化することにより、四街道と周辺都県とのつながりを表現

した（図4）。

なお、『四街道の歴史』の内容構成は、当初の編さん段階においては、第二次世界大戦後の内容が少なかった。市制30周年を記念する刊行でもあり、現在の四街道市の特色でもある「大都市近郊の住宅都市」について記述するのは地誌部会であるとの意見が多く出され、地理担当者が位置や自然に加えて、

通史の最新部分（現代史）を執筆することになった。

#### 4. 「千葉県企業庁史」の編さん

千葉県企業庁（以下、企業庁）は、「1959（昭和34）年に開発行政を一つの組織に統合した「開発部」としてスタートし、以来、土地造成整備事業、工業用水道事業を経営し、県勢の発展に努めてきた」（千葉県のホームページより）の通り、千葉県の産業構造の高度化に向けた基盤整備を実施してきた。2015年には県の行政改革の一環として企業庁は精算されることになり、半世紀以上にわたり残された歴史的な資料を後世に残すべく、「千葉県企業庁事業の軌跡」（以下、企業庁史）の編さんが計画された。

企業庁史の編さん執筆者は、近現代史が9名と地理が2名とで構成された。発足から刊行までが4年という自治体による編さんとしては短期間の計画であったことから、執筆者の多くは県史や市町村史、県議会史などの編さん経験が豊富な大学や高校の教員が中心となった。内容としては、「1京葉臨海地域の整備」「2内陸工業団地と新市

街地整備」「3工業用水道事業」の3編から構成された。そのなかから地理の2名が上記2の「ニュータウンの建設」「幕張新都心整備事業」「空港代替地・レクリエーション都市・国際物流基地等の整備事業」を担当した。

地理が担当した範囲で特徴的な点は、自然環境に関する記述を組み合わせていることである。例えばニュータウンの章で歴史専門家が執筆した千葉ニュータウンでは、地形に関して、縄文時代の遺跡の発掘や保存について触れる程度であった。一方、地理専門家が執筆した成田ニュータウンでは、開発前の地形環境について地図を掲載して洪積台地とそれを刻む谷津の分布を示した。（図5）また、地域内の小中学校



図5 成田ニュータウン地区の原地形（『千葉県企業庁事業の軌跡 本編』より）

の校歌のフレーズを引用して、印旛沼や下総台地、筑波山等の自然環境を想起させる工夫がとられた。

さらに、地理独自の手法として地形図を使用している点も挙げることができる。ニュータウン地区の変容を表すために、造成直後の1977年と直近の2004年の1/25000地形図を掲載した。両図を比較することにより、もともとの地形や土地利用がわかり、現在の主要道路や住宅地区の分布との関連を読み取ることも可能となった。

武者(2011)で明らかとなったように、高校において歴史の教員が地理の授業を担当する際に、最も扱いにくいのが自然環境(特に気候)の単位であるという。実は、前述した2誌においても、地理の者が気候に関する項目を担当している。例えば、千葉県史の編さんは計10部会により構成されたが、地学部会長は気候学で著名な吉野正敏氏(当時愛知大学)が務めた。千葉県史では地誌や近現代史の他にも、吉野氏ら自然地理学の専門家が加わり地形・地質、気候・気象の各巻が刊行されている。

一方、歴史の専門家が担当した範囲で特徴的な点は、時系列で事実が順序よく記述されていることである。地理の専門家が担当した成田ニュータウンや海浜ニュータウンでは、テーマ的にトピックスを取り上げて記述する内容が目立ったことに対して、歴史の専門

家が担当した千葉ニュータウンでは、詳細な年次ごとに、計画の変更や地域の変化を記録している。地理を専門とする者が現代史部分を担うとすれば、歴史の手法をふまえた静態地誌的な表現も有効であると再認識することができた。

## 5. まとめにかえて

以上、筆者が関わってきた自治体史の編さん等の経験を振り返って、歴史と地理の協働による成果を述べてきた。主に執筆者に焦点を当てたが、実は編さんを司る事務局のスタッフ間でも協働の成果は蓄積されてきた。例えば千葉県史では、歴史系と自然誌系の10部会にそれぞれ事務局員(職名は「史料研究員」)が配されたが、その多くは高校教員や博物館学芸員、文化財センター職員など各方面から専門家が招集された。現地調査や史資料保存などでは隣接分野で相互に協力したり、県史刊行に向けての編さん作業では校正作業を分担し合ったりもした。

校正作業においては、歴史系職員から有意義な指摘を何度も受けた。それは、史実を根拠として記述を心がける、という点であった。県史の性格上、原稿は県庁内各部局の査読が行われるが、地誌の原稿に対しては、県の施策を「勝手に」「評価するな」としばしば指摘された。成田空港建設や三番瀬開発、湾岸の埋立てや工場進出など賛否が分

地すべりと人々のつながり — 嶺岡地域 —		担当部会
1	地域の地形・地質	地学
2	地すべり地帯としての嶺岡	地学
3	地すべり地におかれた牧	近世
4	元禄の地震と嶺岡牧	近世
5	日本酪農発祥の地	近現代
6	土地利用の変化	地誌
7	農業のうつりかわり	地誌
8	地すべりの調査	民俗
9	地すべりの対策	民俗

(『史料研究財団だより第7号』より)

浦安と行徳のいまとむかし—江戸川河口部の歴史と自然—		担当部会
1	行徳の塩	近世
2	急速に都市化が進んだ浦安	地誌
3	地域の成り立ち	地学
4	江戸川河口部の動物	動物

(『史料研究財団だより第8号』より)

表5 編さん事務局員による地域共同調査

かれ、世間の大きな関心を集めた施策に関して、地誌では「塾慮を要する」「県民の声をもっと聞くべき」など県の方針や実績に対して評価を加える記述がなされた。これに対し、歴史系の職員からは、評価する以上はその根拠となる史資料や事実を明確に示して主張すべきであるとのアドバイスを幾度ももらった。

また、これらを通して互いの分野の特徴や学問の手法の特性などを理解し合う機会にも恵まれた。事務局からは定期的に広報誌(「財団だより」)を編集して、県内の自治体や研究・教育機関に配布した。毎号の特集記事はそれぞれの部会事務局員が、特定地域を対象としてその特色を紹介した。例えば第8号(1997年3月)では、浦安地域を対象として、「行徳の塩」(近現代

史部会)、「急速に都市化が進んだ浦安」(地誌部会)、「地域の成り立ち」(地学部会)、「江戸川河口部の動物」(動物部会)など、地域の特色を総合的に記述した(表5)。以上のように、歴史と地理さらには自然誌が協同することにより、地域的特色をより多面的に表すことが可能となった。さらには、地域における諸課題の解決に向けた道筋を示す資料として残すことができた。

高校の新学習指導要領における「歴史総合」と「地理総合」の必修化に関して、一部の学会や研究会では議論が始まった。今後は、「地理総合」においても歴史的背景を意識し、「歴史総合」においても地理的条件を意識しあうことにより、「社会科(地歴・公民科)」を学ぶ意義がさらに高まるに違いない。

〈註〉

- 1) 『地理』60-7による。
- 2) 白井(1993)による。
- 3) 当時、千葉大学教育学部は四街道にあった。
- 4) 2017年5月に実施した聞き取り調査による。

〈参考文献〉

- ・安藤清・伊藤勝久・戸崎憲一(1997)自治体史における地誌の特徴と課題. 中村和郎編『地理学「知」の冒険』108-122. 古今書院.
- ・清水馨八郎(1951)『四街道の地誌』古今書院.
- ・白井哲之(1993)千葉県史地誌の編纂. 地理46-4:30-35.
- ・千葉県企業庁編(2017)『千葉県企業庁事業の軌跡 別編』千葉県企業土地管理局.
- ・千葉県企業庁編(2017)『千葉県企業庁事業の軌跡 本編』千葉県企業土地管理局.
- ・千葉県史料研究財団編(1996)『千葉県の歴史 別編 地誌1(総論編)』千葉県.
- ・千葉県史料研究財団編(1999)『千葉県の歴史 別編 地誌2(地域誌)』千葉県.
- ・千葉県史料研究財団編(2003)『千葉県の歴史 別編 地誌3(地図集)』千葉県.
- ・千葉県史料研究財団編(2006)『千葉県の歴史 資料編 近現代6(産業・経済3)』千葉県.
- ・千葉県史料研究財団編(2007)『千葉県の歴史 資料編 近現代9(社会・教育・文化3)』千葉県.
- ・千葉県史料研究財団編(2009)『千葉県の歴史 通史編 近現代3』千葉県.
- ・地理編集部(2015)地理必修化をアピール. 地理60-7:4-5.
- ・平岡昭利(2003)文献紹介 財団法人千葉県史料研究財団編『千葉県の歴史 別編 地誌3(地図集)』, 歴史地理学216:36-37.
- ・武者賢一(2011)地理を専門としない教員の高校地理教育に対する意識. 新地理48-2:12-23.
- ・文部科学省(2009)『高等学校学習指導要領 平成21年3月告示』
- ・四街道市史編さん委員会編(2012)『市制施行30周年記念誌「四街道の歴史」』四街道市.

(いしげ いちろう)

千葉県立佐原高等学校教諭)